

有形固定資産の目的別割合

生活インフラ・国土保全	43億9,235万円	25.9%
教育	24億3,135万円	14.3%
福祉	6億3,319万円	3.7%
環境衛生	1億3,604万円	0.8%
産業振興	74億8,553万円	44.2%
消防	1億2,247万円	0.7%
総務	17億4,421万円	10.3%
合計	169億4,514万円	100.0%

貸借対象表、資産の有形固定資産の目的別の数値です。

当村の場合、これまで観光振興策に投資を多く行っていることから、産業振興の占める割合が多くなっています。次いで、道路関係が含まれる生活インフラ・国土保全となっています。

貸借対照表（バランスシート）

資産（借方）		負債（貸方）将来世代の負担となるもの	
1 公共資産	169億4,514万円	1 固定負債	30億4,388万円
有形固定資産	169億4,514万円	地方債	20億5,373万円
		退職手当引当金	9億7,058万円
		その他	1,957万円
2 投資等	14億3,765万円	2 流動負債	1億7,714万円
投資及び出資金	1億3,311万円	翌年度償還予定地方債	1億5,054万円
基金等（特定目的基金など）	12億454万円	賞与引当金	2,660万円
貸付金	1億円		
3 流動資産	14億5,843万円	負債合計	32億2,102万円
現金預金（財政調整基金など）	10億6,325万円		
現金預金（歳計現金）	1億9,489万円	純資産（これまでの世代の負担額）	166億2,020万円
未収金など	2億29万円		
資産合計	198億4,122万円	負債・純資産合計	198億4,122万円

貸借対照表は、どのような資産をどのような負担で賄ってきたかを表しています。

村は現在、198億4,122万円の資産を有しており、そのうち、166億2,020万円はこれまでの世代で負担・支払済みであります。残りの32億2,102万円は、将来世代で債務の返済を行っていくこととなります。

また、資産合計と負債・純資産の合計額が一致し左右のバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

資金収支計算書

前年度の現金残高①	1億4,792万円
当年度変動②	4,697万円
経常的収支（行政サービス）	7億8,033万円
公共資産整備収支（資産形成）	△1億6,099万円
投資・財務的収支（村債など）	△5億7,237万円
当年度の現金残高①＋②	1億9,489万円

資金収支計算書は、行政活動の資金の流れを経常的収支・公共資産整備収支・投資・財務的収支の3つについて、どこに資金が必要となっているかを表します。

経常的収支で生じた資金残高が7億8,033万円となり、他の2つの項目から差し引いて、年度末の残高が1億9,489万円となりました。なお、投資・財務的収支には、基金積立による減少（3億5,752万円）も含まれています。

社会資本形成の世代間負担比率

現代代負担比率	純資産÷公共資産	98.1%
将来世代負担比率	地方債残高÷公共資産	13.0%

公共資産の占める純資産の割合が高いほど将来世代の負担が少なく、逆に、地方債残高の割合が高いと将来世代の負担が高くなります。

野沢温泉村の財務書類（平成23年度）

村では、新地方公会計制度に基づき総務省方式改訂モデルによる平成23年度決算に係る財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しました。

この財務4表は、村がどれだけの資産を有し、今後どれだけの債務を負担しなければならないかを表したものです。今回作成したものは、一般会計（普通会計）に係るものです。

行政コスト計算書

経常行政コスト（A）	30億4,894万円
1 人にかかるコスト（人件費など）	5億5,732万円
2 物にかかるコスト （物件費・維持補修費・減価償却費など）	16億4,150万円
3 移転支的コスト（社会保障給付費など）	7億8,849万円
4 その他コスト（支払利息など）	6,163万円
経常収益（B）	1億2,085万円
施設の使用料・手数料・負担金・分担金など	
純経常行政コスト(A)-(B)	29億2,809万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト	

行政コスト計算書は、社会保障・教育・ごみ処理などの人的サービスや給付サービスに係る経費と、その経費に充てたことが特定される財源である使用料・手数料などの経常収益を表しています。費用の30億4,894万円に対して1億2,085万円は受益者の負担、残りの29億2,809万円は、村税・地方交付税・国県支出金などで賄われています。

村民1人あたりの行政コストは、74.9万円になります。

純資産変動計算書

前年度の純資産残高	170億6,334万円
当年度変動	
1 経常行政コスト	△29億2,809万円
2 財源調達（村税・地方交付税・補助金など）	25億4,663万円
3 臨時損益（災害復旧事業など）	△6,168万円
当年度資産残高	166億2,020万円

純資産変動計算書は、1年間で純資産の各項目ごとに、どのような要因で増減したかを表します。当村においては、村税や地方交付税などで25億4,663万円の受入れがありましたが、経常行政コストで29億2,809万円となり、前年度から4億4,314万円減少しました。